

候補者ウェブサイトについての数量分析 — 2005年衆院選データを用いて —

岡本 哲和*

要 旨

本稿の目的は、2005年9月に行われた第42回衆議院選挙のデータを用いて、候補者によるウェブサイトの開設とその内容に影響を及ぼす要因を、数量分析によって検証することにある。ウェブサイトの内容については、インターネットの4つの機能、すなわち、(1) 相互作用性 (2) 情報提供 (3) プレゼンテーション (4) アクセスの容易性に基づいて、その洗練度を測る指標を作成した。サイトの洗練度を従属変数としたTobitによる分析によって、日本においてもいわゆる「通常化」の現象がサイバースペースにおいて進行していること、そして選挙制度が候補者による情報発信行動に影響を及ぼしていることを明らかにする。

Quantitative Analysis of Candidates' Websites Using Data from the 2005 House of Representatives' Election of Japan

Tetsukazu OKAMOTO

Abstract

This paper examined what types of website candidates are putting up and what factors affect the contents of their websites using data from the Japanese Lower House election held in September 2005. Producing an index to measure the degree of sophisticated-ness of each website drawing on the following components: (1) interactivity (2) information provision (3) presentation and (4) accessibility, I employed the Tobit model as a statistical model to estimate the impact of various factors, including party affiliation, incumbency, candidacy type, and the socioeconomic status of the candidates, on the sophistication of their website. My findings offer some important insights into Japanese candidates' use of websites. First, it is suggested that a normalization process is occurring in Japan. Second, there is a possibility that the electoral system can affect Internet use by the candidates.

* 関西大学総合情報学部

はじめに

著者は、国政選挙における候補者ウェブサイトについての調査・分析を、2000年6月25日に投票が行われた第42回衆議院選挙から、毎回実施してきた（岡本 2001; 2002; 2005; 2006a）。本稿は、2005年9月11日に行われた第44回衆議院選挙を対象とするその研究の一環である。

これまでの著者による候補者ウェブサイトの研究は、主に次の2つを明らかにすることを目的としてきた（岡本 2006a: 87-88）。第1の目的は、インターネットと政治との関係について近年の研究で提示されている2つの重要な仮説である「内在的平準化仮説」と「通常化仮説」について、検証を行うことである⁽¹⁾。内在平準化仮説（inherent equalization hypothesis）とは、カネやヒトなどのリソースに関して、現実の世界で劣位にあるアクターがより積極的にインターネットを活用する傾向にある、との予想である。これに従えば、大政党よりも中小政党の方が、あるいは現・現職候補よりも新人候補の方が、政治活動や選挙運動でインターネットをより活発に利用していることになる（Margolis, Resnick and Wolfe, 1999）。この予想の根拠は、低いコストで大量の情報を多数に向けて発信することができるという、インターネットの特質である。動員可能な資金や人員を豊富に持たないアクターにとっては、このような特質を持つインターネットは、きわめて魅力的な情報発信手段となり得る。

通常化仮説とは、これとは逆に、現実世界におけるリソースの点で優位にあるアクターこそが、インターネットをより積極的に利用する傾向がある、との見方である。通常化仮説が支持されるならば、中小政党よりも大政党、あるいは新人議員よりもベテラン議員の方が、活発なインターネット利用を行っていることになる。通常化仮説は、次のような根拠に基づいている。すなわち、ウェブサイトに関する技術は高度化しており、効果的なウェブサイトを構築するためにはかなり高度な技術が必要とされる。そのような技術を持ったスタッフを雇ったり、あるいは企業にサイトの開発を委託したりするためには、少なからぬコストがかかる⁽²⁾。このようなコストを負担して、ウェブサイトを有効に利用できるのは、結局のところ資金などのリソースを豊富に持つアクターに限定される。

これまでのインターネットと政治についての研究の多くは、内在平準化仮説と通常化仮説の2つを検証することを目的としてきた。その多くは、欧米諸国についてのデータを用いて分析を行っている。アメリカやイギリスを対象とした分析では、通常化仮説を支持する結果が示されている（Margolis, Resnick and Wolfe, 1999）。平準化についても、ギリシアやイタリアを対象とした分析において、その進行をうかがわせる結果が提示されている（Cunha, Martin, Newell, and Ramiro 2003）。後に見るように、著者は日本のデータを用いて、これについての検証を試みてきた。

第2の目的は、候補者ウェブサイトによるウェブサイトの利用に対して、選挙制度が及ぼす影響についての検証を行うことである。選挙制度が議員や候補者の行動に対して与える効果については、これまで多くの研究がなされてきた。しかし、選挙制度と候補者あるいは議員によ

る情報発信行動との関係については、研究はきわめて少ない。候補者ウェブサイトの分析は、この空隙を埋めるものである。しかも、混合制（mixed-member system）を採用している国を対象とする場合には、政治文化のような要因が及ぼす影響はあらかじめコントロールされて分析が行われることになるため、それぞれの選挙制度の影響をより厳密な形で測定できる（Cox, Rosenbluth, and Thies 2000: 115）。この点で、日本は望ましい分析対象となり得る。

本稿においても、これら2つの目的が追求される。2005年衆院選のデータを用いた分析を行って、候補者ウェブサイトの様態については、過去の選挙との連続性が見出せるのか、それとも断絶性が発見されるのかを明らかにしたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第1章では、調査の方法とデータの概要について説明を行う。第2章では候補者によるウェブサイトの開設状況について概観し、続く第3章ではサイトの開設・非開設に影響を及ぼす要因を統計分析によって明らかにする。第4章以降は、ウェブサイトの内容に焦点を合わせて分析を行う。まず、第4章ではウェブサイトの内容を数値化するための方法について論じた上で、2005年衆院選における候補者ウェブサイトの内容データを概観する。第5章および第6章では、サイトの内容を従属変数として捉えて、それに対してどのような要因が影響を及ぼしているかを、Tobit分析を用いて検証する。

1 調査の方法

衆議院が解散された2005年8月8日から公示日前日の8月29日までの期間、および公示日の8月30日から投票日前日の9月10日までの期間において、主要政党のウェブサイトや検索エンジンなどを用いて候補者がウェブサイトを開設しているかどうかについての調査を行った。その結果として、2005年衆院選における全候補者1131名のうち、68.70パーセントにあたる777名がウェブサイトを開設していることが明らかになった。ただし、その中には公示期間中には公職選挙法に配慮してサイトを一時的に閉鎖していた候補者や、サイトの存在は確認できたものの何らかの理由でサイトへのアクセスが不可能であった候補者が17名含まれている。これらのケースを取り除けば、ウェブサイトの開設率は67.19パーセントになる⁽³⁾。ただし、以下の開設状況に関する分析においては、特にことわりのないかぎり、ウェブサイトを開設していることが確認できた777名を「ウェブサイトあり」のケースと見なして分析を行う。

2 候補者ウェブサイトの開設状況

図1は、2000年衆院選以降に実施された5回の国政選挙（2000年衆院選、2001年参院選、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選）における候補者ウェブサイトの開設率を示したものである。なお、ここでの数字は、一時的にサイトを閉鎖していたケースおよび何らかの理由でサイトへのアクセスが不可能であったケースを含んでいる⁽⁴⁾。社会におけるインターネット普及率の上昇と軌を一にして、2000年衆院選から徐々に開設率も上昇していく傾向が見られる。だが、2005年衆院選では開設率がやや低下していることが注目される。この理由につい

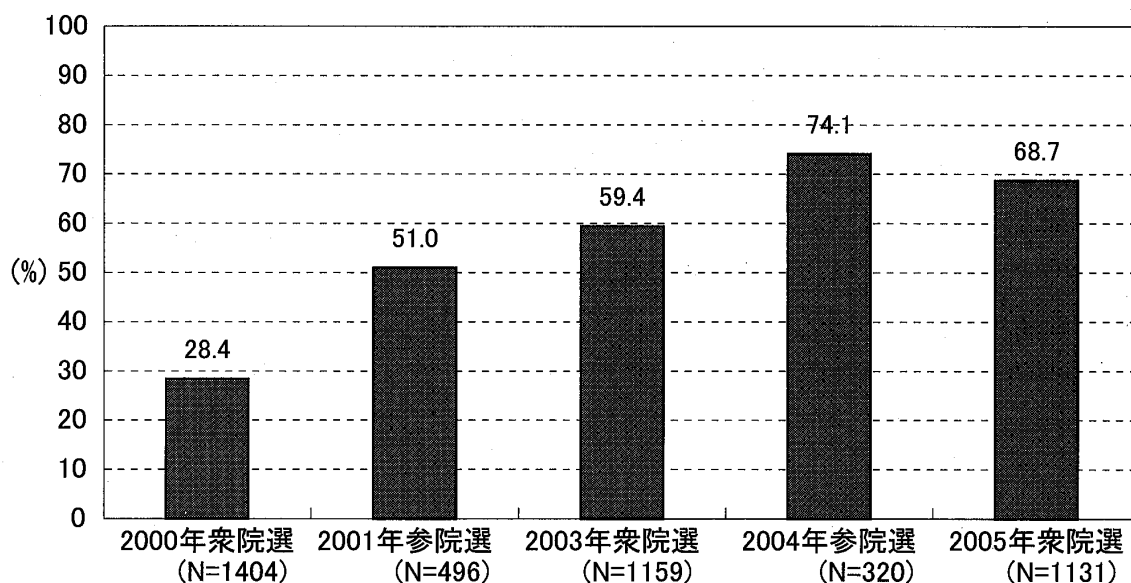


図1 選挙ごとのサイト開設率の推移

ては、後に検討したい。

次に、ウェブサイトの開設状況を、所属政党、候補者の地位、選挙制度の3つの点から概観する。

まず、ウェブサイトを開設している候補者の政党別内訳は、自民党が285名（同党からの候補者346名のうちの82.4パーセント）、民主党が290名（同じく299名のうちの97.0パーセント）、公明党が34名（同じく52名のうちの65.4パーセント）、社民党が26名（同じく45名のうちの57.8パーセント）、共産党が79名（同じく292名のうちの27.1パーセント）、国民新党が7名（同じく14名のうちの50.0パーセント）、新党日本が5名（同じく8名のうちの62.5パーセント）、新党大地が1名（同じく4名のうちの25.0パーセント）、無所属・諸派が50名（同じく71名のうちの70.4パーセント）であった。図2は、政党別のサイト開設率を2000年および2003年における衆院選のデータとあわせて示したものである⁽⁵⁾。共産党は、2000年衆院選時には議員もしくは候補者がウェブサイトを開設することを原則的に認めていなかった⁽⁶⁾。それゆえ、同党については2003年と2005年のみのデータを示している。ここから明らかなのは、どの政党においても2000年から2005年にかけて、開設率が上昇傾向を示していることである。それに加えて、民主党の開設率が他党と比べて高いこと、2000年は例外ではあるが自民党の開設率も民主党に比肩しうるほど高くなっていること、それに対して共産党の開設率が低いことなどが、3回の選挙を通じた一定のパターンとして見いだされる。

候補者の地位に関しては、候補者を前職とそれ以外（元職および新人）に分けてそれぞれの開設率を比較する。前職候補は457名であり、そのうちの444名がウェブサイトを開設していた。開設率は97.2パーセントとなり、きわめて高い。それに対し、674名の前職以外の候補者の中で、サイトを開設していたのは49.4パーセントにあたる333名にとどまった。両者における開設率

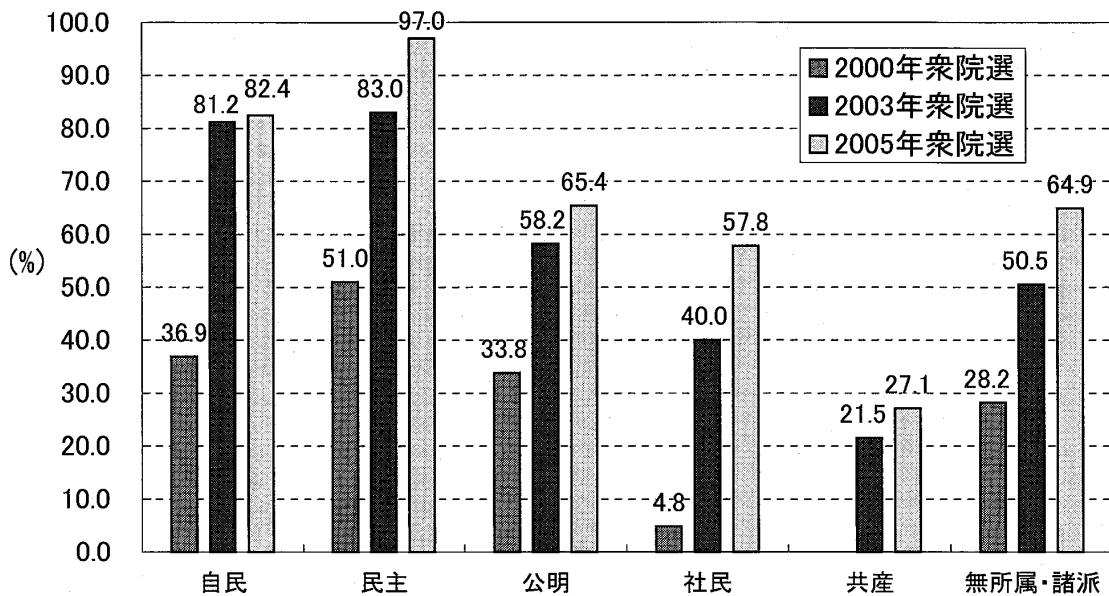


図2 政党ごとの開設率

の違いは、1パーセント未満の水準において有意となっている ($\chi^2 = 288.76, p < .000$)。候補者の地位についても、2000年から2005年にかけての3回の衆院選のデータを図3に示した。前職およびそれ以外の候補のいずれにおいても、2000年から2005年にかけて開設率は上昇している。これは、政党ごとの開設率の変化と同様の傾向である。さらに、前職の開設率がそれ以外よりも高くなっていることが、3回の選挙に共通するパターンとして見いだされる。前職かどうかというだけでなく、当選回数にも注目して、2005年衆院選での前職候補者の当選回数を「1から2回」「3から4回」「5回以上」の3つのカテゴリーに分けて開設率を求めた結果は、「1から2回」が98.7パーセント（237名中234名）、「3から4回」が96.7パーセント（152名中147名）、「5回以上」が93.8パーセント（128名中120名）であった。当選回数が多くなるほど開設率は上がっているが、その違いはわずかであり、やはり前職かどうかの違いが開設率の高低を分ける基準となっていることがわかる。

選挙制度については、候補者の立候補タイプを「小選挙区のみ」「重複立候補」「比例代表のみ」の3つに分類し、それぞれにおける開設率を算出した。「小選挙区のみ」の開設率は34.7パーセント（352名中122名）、重複立候補では91.5パーセント（637名中583名）、「比例代表のみ」（142名中72名）では50.7パーセントとなっている。選挙制度ごとのウェブサイト開設率については、1パーセント未満の水準で有意差があることが認められる ($\chi^2 = 365.38, p < .000$)。

2000年以降の3回の選挙における選挙制度別開設率を示した図4からは、「比例代表のみ」の候補者において2005年の開設率が2003年のそれよりもわずかに低くなっていることを除けば、年を経るごとにいずれのタイプでも開設率が高くなっていくことがわかる。また、重複立候補の開設率が最も高くなっていることは、3回の選挙をとおして共通に見られる傾向である。その一方で、小選挙区のみ候補者における開設率が最も低く、重複立候補と比較してか

なりの差があることを、2003年と2005年に共通する特徴として指摘することができる。

以上のように、3つの要因別に見る限りは、2005年衆院選における候補者ウェブサイトの全体的な開設状況は過去2回の衆院選と似通ったものであるといえる。

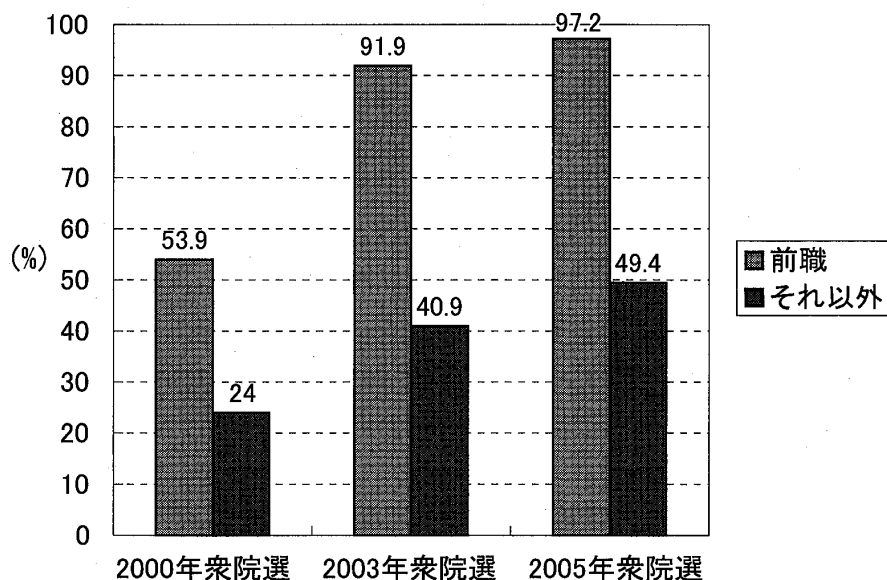


図3 候補者の地位ごとの開設率

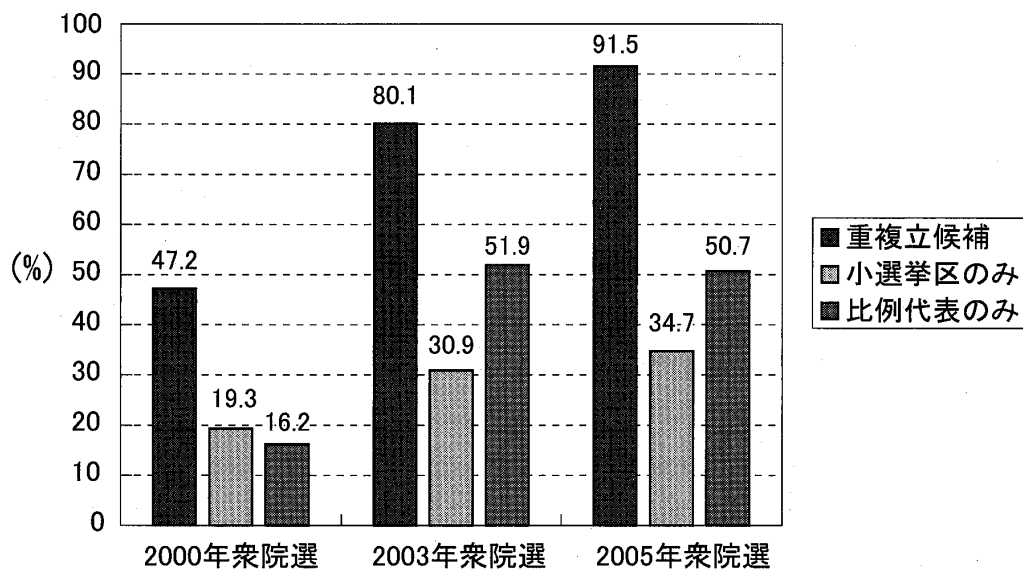


図4 立候補タイプごとのサイト開設率

3 候補者ウェブサイトの開設に影響を及ぼす要因

前節では、ウェブサイトの開設と3つの要因との関連を、2変数間の関係として取り扱って検討した。本節においては、多変量解析の手法を用いてサイトの開設に影響を及ぼしている要因を明らかにする。従属変数は候補者がサイトを開設していた場合には1、そうでない場合は0となる2値変数であり、分析手法としてはロジスティック回帰を用いる。

独立変数については、上で検討した3つの要因を次のような操作化を施して分析に用いる。所属政党に関する変数としては、民主党、公明党、社民党、共産党、国民新党、新党日本、新党大地、無所属・諸派の8つのダミーを分析に投入し、自民党を参照基準とする。候補者の地位についての変数は、前職を1、それ以外を0とするダミー変数である。選挙制度に関する変数については、重複立候補を参照基準として「小選挙区のみ立候補」および「比例のみ立候補」の2つのダミー変数を用いる。これらの変数に加えて、候補者の社会経済的属性に関する3つの要因、すなわち年齢、学歴、性別をコントロール変数として分析に投入する。年齢については投票日の実年齢、学歴は大卒以上を1、それ以外を0とするダミー変数、性別は男性を1、女性を0とするダミー変数である。

分析の結果は表1に示されている。なお、比較のために、2003年衆院選のデータを用いた同様の分析の結果もあわせて示した⁽⁷⁾。まず、2005年衆院選データを用いた分析の結果から検討していきたい。最初にコントロール変数に注目すれば、年齢と学歴の2つがウェブサイトの

表1 ウェブサイトの開設・非開設を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果

独立変数	2005年衆院選		2003年衆院選	
	係数	Wald	係数	Wald
民主党	1.707**	18.166	0.053	0.042
公明党	-0.07	0.024	-0.288	0.53
共産党	0.24	0.38	-0.937**	9.095
社民党	-0.131	0.103	-1.681**	21.855
国民新党	-0.448	0.405		
新党日本	-0.722	0.634		
新党大地	-0.672	0.293		
無所属・諸派	1.737**	12.419	0.586	2.473
前職	3.241**	80.129	2.474**	108.866
小選挙区のみ立候補	-2.538**	44.149	-1.52**	25.992
比例代表のみ立候補	-1.848**	39.121	-1.412**	24.331
年齢	-0.025**	6.82	-0.027**	10.958
学歴	0.892**	10.861	0.523*	4.311
性別	-0.406	2.416	-0.095	0.159
定数	1.807	7.758	1.798	9.147
N	1131		1159	
Nagelkerke R ²	0.623		0.513	

* p < .05, **p < .01

開設に有意な影響を及ぼしている。前者の係数は負、後者は正である。年齢が低いほど、そして受けた教育が高いほどウェブサイトを開設している確率が高いことになる。これは、一般的な予想と合致する結果だろう。2003年データを用いた分析でも、同様の結果が得られていることが表1からわかる。

所属政党関連変数に目を向ければ、有意な影響を及ぼしているのは民主党ダミーおよび無所属・諸派ダミーの2つだけであり、いずれも係数の符号は正となっている。参照基準は自民党であるため、民主党および無所属・諸派の候補者は自民党候補よりも高い確率でウェブサイトを開設していることになる。先の2変数間関係に注目した分析結果でも示されたように、民主党の開設率は他党と比べてかなり高い。それゆえ、ここでの結果は予想されたものともいえる。また、郵政民営化関連法案の反対派を中心として結成され、2005年の選挙で注目された国民新党と新党日本については、候補者の多くがもともと自民党であったために、ウェブサイトの開設確率についても自民党と違いが見出されなかったと推測される。

ところで、所属政党関連変数について得られた分析結果は、2003年と2005年とでかなり異なっている。第1に、2003年データでは自民党と民主党との間にサイト開設率に関する有意な違いは見出されなかったが、すでに述べたように2005年では民主党の開設確率が有意に高くなっている。なお、2004年参院選データを用いたロジスティック回帰分析の結果も、サイトの開設確率に関して自民党候補と民主党候補の間には有意な差はないことを示していた(岡本 2006a, 90)。民主党は選挙運動へのインターネット利用を可能にすることを目的とする公職選挙法の改正案を国会に提出するなど、従来からインターネット利用に積極的な政党であると見なされてきた。このような姿勢が2005年における自民党との差となって現れたとの解釈も考えられるが、それでは2003年には見出せなかった自民党との差が2005年においてあらためて生じていることを説明できない。これが一過性の現象であるかどうかについては、今後の検証に委ねられねばならない。

第2に、2003年では社民党ダミーおよび共産党ダミーが1パーセント水準で有意な負の影響を及ぼしていた。これは、両党の候補者によるサイトの開設確率が、自民党候補と比較して低いことを意味する(岡本 2006a, 90)。しかし、2005年においては、社民党および共産党と自民党との違いは消滅している。今や、ほとんどの主要政党は、運動方針などにおいて議員や候補者がウェブサイトを開設することを促している。共産党も、2006年1月の第24回党大会決議の中で、インターネットを活用して有権者への宣伝活動の改善あるいは強化をはかる方針を打ち出している⁽⁸⁾。2005年の社民党および共産党に関する分析結果は、このような各政党のインターネット利用への取り組み——それに加えて、インターネット自体の一般的な普及——によって、サイト開設については政党間の差が縮まりつつある可能性を示唆している。

第3に、2003年では有意な影響を及ぼしていなかった無所属・諸派ダミー変数が、2005年では有意な正の影響を及ぼしている。自民党候補と比べて、無所属・諸派候補の方がサイトを開設している確率が高いことになる。2004年参院選のデータを用いた分析でも無所属・諸派ダミ

一は1パーセント水準で有意な影響を及ぼしていたが、その係数の符号は負であった(岡本 2006a)。いずれの分析においても参照基準を自民党候補としているので、無所属・諸派ダミー変数の係数が正である場合は内在的平準化仮説を、そして負である場合は通常化仮説を支持する結果と解釈できる。2005年衆院選では、内在的平準化仮説を支持する結果が示されたことになる。ただし、2005年衆院選での無所属候補には、郵政民営化関連法案に反対票を投じた結果として無所属で立候補した27名の自民党の前職が含まれている。このことが、無所属・諸派ダミー変数の効果に影響を及ぼしているとも考えられる。しかしながら、結果の詳細については省略するが、同変数から27名の自民党の前職を除いた上で——すなわち、郵政造反組で無所属として立候補している27名を除いた上で——分析を行っても、無所属・諸派ダミー変数の効果に変化はなかった。これについては、今後さらに検討を要する。

候補者の地位については、前職ダミーが有意な正の影響を及ぼしている。前職候補者の開設確率が他の候補者と比較して高くなっていることは、2003年においても同様である。さらに、この傾向は2000年衆院選、2001年参院選、2004年参院選でも見出されている(岡本 2001; 2002; 2005; 2006a)。

選挙制度関連の変数に目を向ければ、小選挙区のみ立候補ダミーと比例のみ立候補ダミーが、いずれも1パーセント水準で有意な負の影響を及ぼしている。参照基準とされた重複立候補者よりも、小選挙区のみ、および比例のみの候補者がサイトを開設している確率は低いことになる。これもまた、候補者の地位と同様に2003年と2005年に共通して見られる傾向である。

次章では、ウェブサイトの開設・非開設ではなく、その内容を対象として、これらの要因がどのような影響を及ぼしているかについて検討する。

4 候補者ウェブサイトの内容についての概観

著者はこれまで、2001年参院選、2003年衆院選、2004年参院選における候補者を分析対象として、そのウェブサイトの内容に関する分析を行ってきた。そこでは、内容分析によってサイトの内容を数値化して表し、その内容に影響を及ぼす要因を統計分析によって明らかにするという手法を用いた(岡本 2002; 2005; 2006a)。これは、候補者や議員、あるいは政党のウェブサイト进行分析対象とする政治学的研究において、広く用いられているアプローチである(Gibson, Margolis, Resnick, and Ward 2003; Ward and Gibson 2003)。本稿でも、同様の方法を用いて分析を行う。

過去の選挙との比較を容易にするために、2003年衆院選および2004年参院選についての分析で用いた内容分析と同様の記録単位をここでも用いる。それらはR・ギブソンとS・ウォードによる研究を参考とし、ウェブサイトが有する以下の4つの機能に注目して選定されている(Gibson and Ward 2000)。

第1の機能は相互作用性である。これは、情報の受信者が発信者の側に対し、ウェブサイトを通じて即座に何らかのメッセージを送ることを可能とする機能である。相互作用性にかかわ

る記録単位としては、(1) 候補者自身のメールアドレスへのリンクが張られているかどうか、(2) 所属政党のウェブサイトへのリンクが張られているかどうか、(3) オンライン献金が可能であるかどうか、(4) 掲示板が設置されているかどうか、(5) 個人後援会によるウェブサイトへのリンクが張られているかどうか、の5つを用いる。

第2の機能は情報提示であり、候補者に関連する何らかの情報がサイト上で提供されていることを意味する。これについては、(6) 候補者のプロフィールが掲載されているかどうか、(7) 候補者の顔写真が掲載されているかどうか、(8) メールマガジンの申し込みが可能であるかどうか、(9) 個人後援会への入会案内が記載されているかどうか、(10) 献金振込先の記載があるかどうか、の5つの記録単位を用いる。

第3の機能はプレゼンテーションである。これは、画像や動画、音声といった多様な形態の情報発信がウェブサイト上で実現されていることを意味する。プレゼンテーションに関しては、(11) 音声情報が提供されているかどうか、(12) 動画情報が提供されているかどうか、(13) flashが使用されているかどうか、の3つを用いる。

第4の機能はアクセスの容易性である。この機能は、情報の所在が明確であることや、環境の如何にかかわらないアクセスの快適さなど、情報の受け手に配慮した情報の発信がサイト上で行われていることを指している。これについては、(14) ウェブサイト内に更新情報の紹介があるかどうか、(15) フレーム有り無しを選択ができるかどうか、(16) 英語ページが用意されているかどうか、(17) ページ全体に対するリンク付きインデックスが存在しているかどうか、(18) Yahoo! Japanにウェブサイトが登録されているかどうか、(19) ウェブサイト内の検索が可能かどうか、(20) 携帯電話対応の専用ページが用意されているかどうか、の7つを用いる。

図5は、ウェブサイトを開設している候補者数を母数として、これら20の記録単位がサイト上に存在していた割合を示したものである。比較のために、2003年衆院選におけるデータもあわせて示した。なお、2003年衆院選データにおける母数、すなわちウェブサイトを開設している候補者数は682、そして2005年衆院選データのそれは760である。いずれも、サイトの存在は確認できたものの、公職選挙法に配慮してサイトを一時的に閉鎖していた候補者サイトおよび何らかの理由でサイトへのアクセスが不可能であった候補者サイトを除外した数字であることを確認しておきたい。これ以降のウェブサイトの内容についての分析は、これらのケースを対象として行う。

図5を見た限りでは、2003年と2005年の間には、サイトの内容に関して特に異なった特徴は見出せない。候補者のプロフィールおよび候補者の顔写真、候補者のメールアドレスへのリンク、そしてYahoo! Japanへの登録がいずれも80パーセントと高い割合になっていること、そして、プレゼンテーションおよびアクセスの容易性にかかわる項目の割合が低くなっていることは、両選挙に共通する特徴である。2005年衆院選は、前回の2003年11月9日における第43回衆院選から2年を待たずに実施された。いわゆる「ハプニング解散」の結果として、前回選

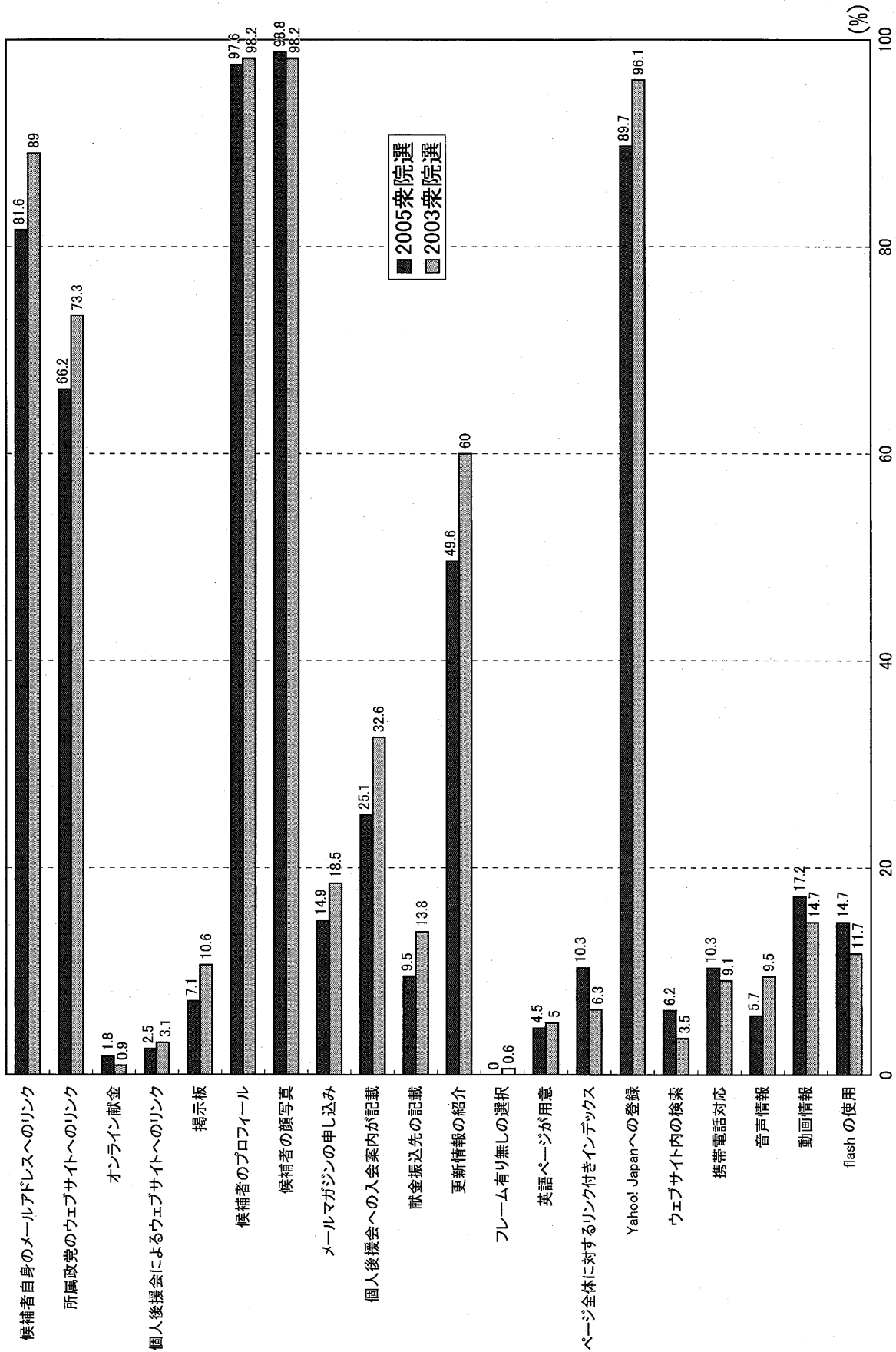


図5 ウェブサイトの内容に関する変数の度数分布 (サイト開設者を母数とする割合：%)

挙から約8カ月後に実施されることになった第36回衆院選のような例外はあるが、ほとんどの衆院選がおおよそ3年と数カ月の間隔で実施されていることと比較すれば、この間隔はきわめて短い。この間隔が、ウェブサイトの内容に関して顕著な変化を生じさせるほど十分に長くはなかったことが、両選挙の間の類似性をもたらした一つの要因であると推測される。

その一方で、両選挙の比較から見出される興味深い事実として、2003年よりも2005年の方が割合が高くなっている項目が、20項目中わずか7項目、すなわち、「オンライン献金」、「候補者の顔写真」、「ページ全体に対するリンク付きインデックス」、「ウェブサイト内の検索」、「携帯電話対応の専用ページ」、「動画情報」、「flashの使用」しかなかったことが挙げられる。より多くの機能を有しているほどウェブサイトの洗練性が高いと単純に考えるならば、2005年の方が2003年よりもサイトの洗練性が低下している可能性があることになる。これは、情報技術の普及の流れを考えると直感に反する。ただし、2005年において割合が高くなっている項目は、「候補者の顔写真」と「オンライン献金」を除いては、すべてプレゼンテーションおよびアクセスの容易性にかかわるものであったことにも留意せねばならない。この2つは、情報技術の利用方法にとりわけ密接に関係する機能である。このように見れば、プレゼンテーションとアクセスの容易性に含まれる項目において2005年で割合が高くなっていることは、必ずしも意外な結果であるとはいえない。

次に、ウェブサイトの4つの機能に焦点を合わせて2003年と2005年の比較を行う。候補者全体だけではなく、所属政党および候補者の地位にも注目してサイトの内容に関する比較を行いたい。ここでは、各候補者のウェブサイトが相互作用性、情報提供、プレゼンテーション、アクセスの容易性の4つの機能をどれだけ備えているかを測るために、20の各項目についてそれが存在している場合は1ポイント、存在していない場合は0ポイントを与えた上で、機能ごとに加算して機能の洗練度についての4つの指標を作成した。各項目の重要性を考慮するための重み付けは施していない。

表2は2003年衆院選と2005年衆院選における各指標の平均値について、所属政党ごとおよび候補者の地位ごとのデータをあわせて示したものである。保守党、国民新党、新党日本、新党大地については、ここでは無所属・諸派に含めている。2003年と2005年との差の検定については、マン・ホイットニーの検定を用いた。

表2からは、プレゼンテーションを除く3つの機能では、2005年の方が2003年よりも洗練度が低下しているという傾向が全体として見出せる。プレゼンテーションの機能以外で、2005年の方が2003年よりも洗練度が増加しているケースは、公明党候補における情報提供、そして同じく公明党候補におけるアクセスの容易性の2つのみであった。プレゼンテーションの機能については、公明党候補、社民党候補、前職以外の候補によるサイト以外では2005年における洗練度が2003年のそれを上回っているが、これらはいずれも有意な変化ではない。それに対して、2005年の洗練度が2003年のそれを下回るケースでは、それに該当する28のケースのうち、半分の14ケースが有意な変化を示していた。この理由については、後に検討する。

表2 サイト機能についての平均得点

	相互作用性		情報提供		プレゼンテーション		アクセスの容易性	
	2003衆	2005衆	2003衆	2005衆	2003衆	2005衆	2003衆	2005衆
候補者全体	1.768**	1.592**	2.612**	2.459**	0.359	0.376	1.807**	1.705**
自民党	1.667*	1.542*	2.538	2.443	0.409	0.414	1.833	1.766
民主党	1.973**	1.783**	2.831**	2.631**	0.354	0.411	1.805	1.719
公明党	2.031	1.818	2.375	2.424	0.406	0.393	2.062	2.363
共産党	1.705*	1.368*	2.088	2.000	0.176	0.157	1.647**	1.210**
社民党	1.961**	1.346**	3.038**	2.423**	0.230	0.153	1.615	1.576
無所属・諸派	1.288	1.196	2.661	2.344	0.389	0.393	1.830	1.672
前職	1.804**	1.683**	2.676	2.575	0.394	0.454	1.997	1.935
前職以外	1.722**	1.469**	2.531**	2.302**	0.314	0.271	1.565**	1.395**

*p<.05, **p<.01

所属政党ごとの平均得点に注目すれば、2003年と2005年に共通する特徴として、公明党候補によるサイトが4つの機能のいずれにおいても高くなる傾向があること、そして自民党と民主党の候補によるサイトの得点も相対的に高くなる傾向があることが指摘できる。その一方で、共産党候補によるサイトの平均得点は、2003年と2005年の双方で低くなっている。社民党についても、自民、民主、公明と比較した場合、特に2005年で4つの機能のすべてにおいて低くなる傾向が見られる。先に見たように、ウェブサイトの開設・非開設に関しては、2003年と比べて2005年では政党間の差は縮まってきていた。それに対して、サイトの内容について見れば、政党の間の差はいまだに存在していることになる。

候補者の地位に目を向ければ、4つの機能のすべてにおいて、2003年と2005年の双方で前職の平均がそれ以外の候補者を上回っていた。前職がそれ以外の候補者よりも高い確率でウェブサイトを開設していることは、2000年衆院選、2001年参院選、2003年衆院選、2004年参院選において、そして先ほど示したように2005年衆院選において、一貫して見出せる傾向である（岡本 2001; 2002; 2005; 2006a）。サイトの内容に目を向けても、前職がそれ以外の候補者と比較して相対的により充実したウェブサイトを開設していることは、2003年衆院選および2005年衆院選だけではなく、2004年参院選についての分析によっても明らかにされた結果であった（岡本 2002; 2005; 2006a）。インターネットの利用に関して前職が優位であることは、もはや一時的な現象とはいえない。

5 候補者ウェブサイトの内容に影響を及ぼす要因 ——多変量解析を用いた分析——

前章では、ウェブサイトについての内容分析に関する分析単位について説明するとともに、所属政党および候補者の地位などの諸要因とウェブサイトの内容との関連を、2変数間関係としてとらえて検討してきた。本章では、他の要因からの影響をコントロールした上で、それらの要因がサイトの内容にどのような影響を及ぼしているかをより厳密に検討するために、多変量解析を用いた分析を行う。

5.1 従属変数と分析方法

ここでの従属変数は、候補者によるウェブサイトの内容である。具体的には、すでに取り上げたウェブサイトの内容に関する20の項目について、それが存在する場合には1ポイント、そうでなければ0ポイントを与えて、それらをサイトごとに加算することによってウェブサイトの洗練度を測る指標を作成した。これを、従属変数として扱う。より多くの項目を含んだサイトほど内容が洗練されていると見なしているため、従属変数の値が高いほどウェブサイトの洗練度が高いことになる。各項目の重要性を考慮した重み付けについては、その作業を行う際の明確な根拠が見出せなかったために行っていない。表3は、相互作用性、情報提供、プレゼンテーション、アクセスの容易性の4つの機能について、各機能に含まれる内容の項目をそれぞれサイトごとに加算した上で、それらの間の相関係数（Spearmanのrho）を求めた結果である。係数自体はさほど大きいとはいえないものの、4つの機能についての各指標の間にはすべて1パーセント水準で有意な正の相関が存在する。このことは、サイトの内容に関する項目の得点を加算することによって洗練度についての指標を作成することに、一定の根拠を与えている。

このように作成されたウェブサイトにおける洗練度の平均値は6.082、中央値は6、標準偏差は2.027である。すべての項目がサイト上に存在している場合には洗練度は20となるが、最大値は13（塩崎恭久によるサイト：愛媛1区）であった。一方、洗練度の得点が0であったケースも3つ（永野耕士：千葉13区、植本完治：岡山1区、中谷元：高知2区）存在している。洗練度が0であることは、候補者の顔写真やプロフィールといった基本的な情報すらサイト上で提供されていないことを意味する。3つのケースのうち、2つは小選挙区のみ候補者によるもの、1つは重複立候補者によるものであった。

このようにウェブサイトの内容を従属変数として扱う場合に問題となるのは、サンプル・セレクションの問題である。ウェブサイトの洗練度についてのデータはサイトを開設している候補者からしか得られないが、ウェブサイトの内容に影響を及ぼしている要因が、同時にサイト自体の開設もしくは非開設に影響を及ぼしている場合には、サイトを開設しているケースのみを対象として分析を行うことはバイアスのかかった結果を生み出す可能性がある。（岡本2006a: 96-97, 岡本2005: 21）。この問題に対処するために、ここではTobitモデルを用いて、ウェブサイトを開設していない候補者も分析対象に含めて推定を行う（Long 1997, 196-203）⁹⁾。

表3 4つの機能に関する指標間の相関係数^a

	相互作用性	情報提供	プレゼンテーション	アクセスの容易性
相互作用性		.265*	.155*	.302*
情報提供	.265*		.135*	.303*
プレゼンテーション	.155*	.135*		.230*
アクセスの容易性	.302*	.303*	.230*	

a: 数値はスピアマンの相関係数

* p < .01

なお、従属変数としてのウェブサイトの洗練度については、標準化した値を用いている。

5.2 独立変数とその影響についての予想

独立変数としては、第3章におけるロジスティック回帰分析と同様のものを用いる。すなわち、所属政党に関しては、自民党を参照基準として、民主党、公明党、社民党、共産党、国民新党、新党日本、新党大地、無所属・諸派の8つのダミー変数、候補者の地位については、前職を1、それ以外を0とするダミー変数、選挙制度に関する変数については、重複立候補を参照基準として、「小選挙区のみ立候補」および「比例のみ立候補」の2つのダミー変数を分析に投入する。候補者の社会経済的属性に関しては、年齢（投票日の実年齢）、学歴（大卒以上を1、それ以外を0とするダミー変数）、性別（男性を1、女性を0）の3つの変数を用いる。社会経済的属性に関わるこれら3つの変数は、いずれもコントロール変数として扱われる。

以上に加えて、選挙区特性が候補者ウェブサイトの内容に及ぼす影響を検証するために、小選挙区だけの立候補、および重複立候補の2つのタイプのみを対象として、小選挙区ごとの人口集中地区（DID）人口比率を独立変数として含めた分析を行う。データは、菅原琢が作成したものを利用した⁽¹⁰⁾。さらに、選挙の結果がウェブサイトの内容に及ぼす影響を検証するために、前回選挙における接戦の度合を独立変数として加えた分析を行う。接戦度については、2003年総選挙において、各候補者が小選挙区で取った票を当選者の票で割った数、すなわち惜敗率を指標として用いる。当選者については、2位候補者の惜敗率を用いた。理由は、前回選挙における競争の度合についての当選者の認知に対して、2位候補者の得票状況が最も大きな影響を及ぼすと考えるからである。この変数を用いた分析は、2003年と2005年の総選挙の双方で、同一選挙区から立候補した候補者のみを対象として行う⁽¹¹⁾。

各独立変数が及ぼす影響についての予想は次のようになる。

所属政党

先に述べた通常化現象がわが国でも進行しているならば、サイトの有無だけではなく、その内容においても、大政党からの候補者が中小政党からの候補者もしくは無所属候補に対して優位となっているはずである。すなわち、大政党の候補者によるウェブサイトの洗練度は、他の候補者によるそれよりも洗練度が高くなっていると予想される。参照基準が自民党候補であるため、この場合には、共産党、社民党、無所属ダミー変数における係数の符号は負となるだろう。その一方で、平準化が進行しているのならば、共産党、社民党、無所属ダミー変数の係数は正になる。あるいは、平準化によって中小政党と大政党との差がなくなりつつあるのならば、係数の符号にかかわらず、これらの変数が有意な影響を及ぼしていない、との結果が得られるであろう。民主党は自民党に次ぐ大政党であるため、通常化あるいは平準化のどちらが進行していたとしても、そのダミー変数は有意な影響を及ぼしていないと予想される。公明党に関しては、議席数から見た規模の点では自民党および民主党に劣るが、与党であり、他の中小政党

と比べて比較的潤沢なリソース——資金や人員の点で——を有しているとも考えられる。このような理由により、同党のダミー変数が及ぼす影響については一概に予想できない。国民新党、新党日本、新党大地の3党も規模の点では明らかに中小政党であるが、このうち国民新党と新党日本は郵政民営化法案に反対した議員を中心として2005年に結成された政党であり、そこからの候補者の多くが自民党の前職である。新党大地も、自民党元職で知名度の高い候補者を中心とする政党である。それゆえ、ウェブサイトの充実に関しては、自民党候補とこれら3党の候補者との間には違いが見出せないとの予想が導かれる。自民党候補が参照基準であるため、この場合には、これら3つの党のダミー変数は有意な影響を及ぼしていないという結果が生じることになる。

候補者の地位

候補者の地位についても、その影響についての検証は探索的なものとなる。通常化が進行している場合には、前職によるウェブサイトの洗練度は、それ以外の候補によるそれよりも相対的に高くなっているであろう。一方、もし平準化が進行していたならば、その逆となる。前者の場合に予想される前職ダミーの係数の符号は正、後者の場合には負となる。

選挙制度

選挙制度の影響については、2003年総選挙を分析対象とした岡本（2005）における仮説を再び検証する。分析の前提は、候補者の最大の目的が当選であること、そしてウェブサイトの開設がその確率を高めるための手段であることの2つである。候補者はウェブサイトを開設することによって、そしてその内容をより充実させることによって、有権者へのアピールを行って当選を果たそうとするだろう。

ただし、選挙制度の違いが、有権者へのアピールのためにウェブサイトを用いようとする候補者の誘因に影響を与えようと考えられる。衆院選で採用されている選挙制度のうち、拘束名簿式の比例代表制では、有権者は候補者個人ではなく政党に投票する。そのため、そこでの候補者にとっては、ウェブサイトなどを用いて有権者に対する個人アピールを行う必要性の度合は低くなるだろう。それと比較して、候補者個人に対して投票が行われる小選挙区制の下では、候補者が個人アピールを行う必要度は相対的に高くなる。そのため、候補者は内容の充実したウェブサイトを開設して有権者を惹き付けようとすると考えられる。重複立候補者については、小選挙区で落選しても比例代表で復活当選する機会が与えられているが、その基準は小選挙区における得票を基にした惜敗率である。それゆえ、候補者に対して働く個人アピール行動への誘因は、小選挙区のみ候補者と同等の強さであり、同時に比例代表のみ候補者よりも強いと予想される（McKean and Scheiner 2000）。重複立候補が参照基準であるため、以上のことから、比例代表のみ立候補ダミー変数の係数に期待される符号は負となる。また、小選挙区のみ立候補ダミーは、有意な影響を及ぼしていないとの結果が期待される。

前回選挙の接戦度

前回選挙の接戦度は、正の影響を及ぼしていることが期待される。当選者にとっては、選挙の結果が接戦であればあるほど、次回選挙に対して持つ危機感は強くなる。一方、落選した候補は、結果が接戦であったほど、次回の当選確率が高いとの認知を持つだろう。この場合、両者はウェブサイトを開設し、さらにその内容の充実を図ろうとすると予想される。

選挙区特性

選挙区特性とサイトの洗練度との関係は次のようになる。候補者によるウェブサイトの利用がより有効な手段となるのは、インターネット利用者が多い選挙区においてである。そこでの候補者は、充実した内容のウェブサイトを開設して有権者を惹き付けようとするであろう。小選挙区ごとのインターネット利用率についてのデータは存在しないが、インターネットの普及率と都市化の度合とは密接な正の関係がある。選挙区特性の指標として用いるDID人口比率は、値が高くなるほど都市化が進んでいることを表しているため、同変数は正の影響を及ぼしていることが期待される。

候補者の個人的属性

コントロール変数としての候補者の個人的属性変数が及ぼす影響については、年齢が負、学歴が正の影響を及ぼすと予想される。候補者の年齢が低いほど、また学歴が高いほど、情報技術への関心もしくは技能が高いと考えられるからである。性別の影響については、一概に予想できない。

5.3 分析の結果

分析の結果は、表4に示されている。所属政党の影響から検討していきたい。すべての候補者を対象としたモデル1では、民主党、公明党、共産党、無所属の4つのダミー変数が有意な影響を及ぼしている。国民新党、新党日本、新党大地の3つのダミー変数が有意な影響を及ぼしていないこと、すなわち自民党候補者とこれら3党からの候補者との間にはサイトの洗練度に差があるとはいえないことは、予想どおりであった。係数の符号は、共産党ダミーを除いていずれも正となっている。民主党候補および公明党候補によるウェブサイトの洗練度が、自民党候補よりも高いことになるが、すでに述べたように民主党は大政党の1つであるし、公明党も長く与党の座に着いている政党である。それゆえ、この結果を平準化の進行を示す証左と見なすことはむずかしい。

無所属候補ダミーの係数が正であることは、一般的には平準化を示す結果であると考えられる。だが、2005年衆院選における無所属候補の中には、郵政民営化をめぐる自民党のいわゆる「造反組」が一定程度含まれているため、それを平準化の現れと解釈することには留保をつけざるを得ない。そこで、27名の郵政造反組を無所属に含まない無所属ダミー変数を作成して、

表4 ウェブサイトの内容を従属変数とするTobit分析の結果

独立変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
民主党	0.444**	0.133	0.254*	0.127	0.092	0.132
公明党	0.626*	0.292	1.845**	0.567	1.532**	0.517
共産党	-0.523*	0.243	-1.224**	0.275	-1.012**	0.318
社民党	-0.093	0.282	-0.652*	0.286	-0.335	0.383
国民新党	-0.469	0.481	-0.311	0.508	0.742	0.682
新党日本	-0.235	0.608	-0.584	0.636	0.514	0.761
新党大地	-0.576	0.964				
無所属・諸派	1.119**	0.311	0.629	0.321	0.763*	0.346
前職	1.464**	0.127	1.082**	0.127	0.526**	0.149
小選挙区のみ立候補	-1.775**	0.238	-1.487**	0.257	-1.229**	0.258
比例代表のみ立候補	-1.354**	0.198				
年齢	-0.013*	0.005	-0.012*	0.005	-0.014**	0.005
学歴	0.914**	0.188	0.786**	0.184	0.467*	0.222
性別	-0.092	0.164	-0.073	0.165	-0.082	0.191
DID人口比率			0.005**	0.001	0.003	0.002
前回選挙接戦度					0.871**	0.319
定数	-1.399	0.376	-1.340**	0.383	-0.799	0.483
χ^2	754.24**		750.30**		440.90**	
打ち切られたケース数	371		299		118	
N	1131		989		630	
Pseudo R ²	0.182		0.205		0.187	

* p < .05, **p < .01

それを用いて同じ分析を行ってみた。詳細な結果については省略するが、全体の結果はほとんど変わらない。しかしながら、すべての候補者を対象とするモデルでは、無所属候補ダミーの係数は0.300で、10パーセント水準でも有意な影響を及ぼしていなかった。また、DID人口比率を独立変数として含めて小選挙区候補を対象を限定したモデルでは同変数の係数は-0.533、2003年衆院選と同じ小選挙区で立候補した候補者に対象を限定した分析では-0.085となっており、いずれも10パーセント水準においても有意な結果とはなっていない。無所属候補ダミーが有意な影響を及ぼしていない、すなわち、自民党候補と無所属候補の間にはサイトの洗練度において差があるとはいえないとの結果は、消極的ではあるものの内在的平準化仮説を支持する結果といえる。その一方で、小選挙区候補を対象を限定した2つのモデルでは、無所属候補ダミーは有意な影響を及ぼしてはいないが、係数の符号が逆転して負となっていることにも注意すべきである。これは、通常化を支持するものである。いずれにせよ、無所属候補によるウェブサイトと通常化との関係については、さらに検証を行う必要がある。

共産党ダミーに目を向けると、モデル1のみではなく、他の2つの分析モデルにおいても有意な影響を及ぼしており、係数の符号はすべて負となっている。社民党ダミーについては、モデル2のみで有意となっているが、その係数の符号は3つのモデルすべてで負であった。共産党候補（および社民党候補）によるサイトの洗練度が、自民党候補によるそれよりも低くなっているということは、通常化仮説を支持する結果である。これは、2003年衆院選および2004年

参院選の際にも見出された傾向である（岡本 2005, 2006a）。第3章で指摘したように、候補者によるサイトの有無については、政党間の差は縮まりつつある。その一方で、サイトの内容に関しては、大政党と中小政党との間には格差が生じつつある。

通常化の進行を示す結果は、前職ダミー変数に関しても示されている。3つのモデルのいずれにおいても、同変数は1パーセント水準で有意な正の影響を及ぼしていた。前職候補によるウェブサイトの洗練度は、それ以外の候補者によるものよりも高いことになる。サイトの開設率およびサイトの内容に関して、前職（あるいは現職）候補がそれ以外の候補者を上回っていることは、前回2003年衆院選のみではなく、2000年衆院選、2001年参院選、2004年参院選と過去5回の国政選挙をつうじて、一貫して見出せる傾向である（岡本 2001, 2002, 2005, 2006a）。

次に、選挙制度の影響に目を向けよう。すべての候補者を対象とするモデル1では、小選挙区のみ立候補ダミー、および比例代表のみ立候補ダミーの双方が有意な影響を及ぼしており、いずれの係数の符号も負となっている。ここでの参照基準である重複立候補と比較して、比例代表のみ立候補における洗練度が低くなる傾向にあるということは、予想どおりであった。2003年衆院選のデータを用いた分析からも、同様の結果が得られている。

しかしながら、重複立候補の方が小選挙区のみ立候補の場合よりも洗練度が高くなっているということは、仮説とは異なる結果であった。モデル2およびモデル3においても参照基準は重複立候補となっているため、同様の結果が示されていることになる。この傾向は、2003年衆院選についての分析でも示されたものであった。

前回選挙の接戦度および選挙区特性の影響は、それぞれ予想されたものであった。接戦度は1パーセント水準で有意な正の影響を、ウェブサイトの洗練度に対して及ぼしていた。すなわち、前回選挙の結果が競争的であるほど、前回と同じ小選挙区で立候補する候補者は洗練度が高いウェブサイトを開設している傾向がある。2003年衆院選の分析でも、10パーセント水準であったことに留意せねばならないが、接戦度変数の係数は正であった（岡本 2005: 31）。2003年と2005年とで同様の結果が得られたことは、インターネットが有効なキャンペーンの手段であるとの認識が候補者の間に定着しつつある可能性を示している。

選挙区特性の指標であるDID人口比もまた、10パーセント水準で有意な影響を及ぼしていた。係数の符号が正であることは、選挙区の都市化が進んでいるほど、そこでの候補者は洗練度の高いサイトを開設する傾向があることを意味している。選挙区におけるインターネット利用者が多いほど、候補者はウェブサイトを実効的なキャンペーン手段と見なしているとの仮説は支持された。選挙区特性についても、2003年衆院選に引き続いて同様の結果が得られたことになる（岡本 2005: 30-31）。

個人的属性については、3つのモデルのいずれにおいても年齢と学歴が有意であるとの結果が得られた。候補者の年齢が低いほど、そしてその学歴が高いほど、サイトの洗練度は高くなる傾向にある。これについても、当初の予想どおりである。

6 選挙制度がサイトの洗練度に及ぼす影響についての再検証

以上のように、ウェブサイトの洗練度に影響を及ぼす要因に関しては、おおむね予想と合致する分析結果が得られた。だが、選挙制度の影響については、重複立候補と比較して、比例代表のみ立候補における洗練度は低いとの仮説は支持されたものの、重複立候補と小選挙区のみ立候補とを比較した場合には、前者の洗練度が後者と比較して高くなっているという結果となった。本章では、なぜこのような予想とは異なる結果が生じたのかについて考察を行い、それを踏まえた上で、候補者による情報発信行動に対して選挙制度の違いが及ぼす影響について再検証を行う。

重複立候補の方が小選挙区のみ立候補の場合よりも有意に洗練度が高くなっていることについては、次のような理由が考えられる。第1は、もともと選挙に強い候補者が、小選挙区のみで立候補しているのではないかと、ということである(岡本 2005: 28)。あらかじめ当選の可能性がかなり高いならば、個人アピールの手段としてのウェブサイトを充実させる誘因はさほど強く働かないだろう。このことを検証するために、相対得票率について重複立候補と小選挙区のみ立候補とを比較した。前者の平均は39.87パーセント、後者のそれは13.06パーセントであった。中央値についても、重複立候補が41.85パーセント、小選挙区のみ立候補が7.69パーセントと、小選挙区のみ立候補の方がかなり低くなっている⁽¹²⁾。それゆえ、この理由が妥当であるとは考えにくい。

第2は、小選挙区における共産党候補の存在が、選挙制度関連の変数の働きに影響を及ぼしている可能性がある、ということである。第4章で見たように、共産党候補によるサイトの洗練度は他党候補のそれよりも低くなる傾向にある。小選挙区のみ立候補の中に、共産党候補者が相当数含まれているのならば、それは小選挙区のみ立候補におけるサイトの洗練度を低下させる効果を及ぼすだろう。共産党は、当選の見込みをかなり度外視して、できるだけ多くの小選挙区に候補を擁立すること(2003年衆院選までは、すべての小選挙区に候補者を擁立すること)を方針として採用していた。2005年衆院選においては、共産党の候補者総数は292名であった。そのうち、86.64パーセントにあたる253名が小選挙区のみ立候補である⁽¹³⁾。候補者全体の中で小選挙区のみ立候補は352名(全候補者1131名の31.15パーセント)であるから、そこに占める共産党候補者の割合は71.87パーセントと、かなり高いことになる。

さらに、Tobitによる分析で使用した独立変数について、分散拡大要因(VIF)を求めてみた。多重共線性の存在が疑われる場合の基準としては、VIFの平均値が1以上、あるいは個々の変数のVIFが10以上、などが挙げられる(Chatterjee and Price 1977: 182)。表5に示されているように、3つのモデルのいずれにおいてもVIFの平均値は1を上回っている。前者の基準を採用するのならば、いずれのモデルにおいても共線性が存在する可能性は否定できない。一方で、個々の変数に注目すれば、VIFが10を超えたケースは、3つのモデルのいずれにも存在していない。しかしながら、共産党ダミー、そして小選挙区のみ立候補ダミーのVIFは4

以上となっており、他の変数のそれと比較して高くなっていることにも注意する必要がある。

以上のことは、小選挙区のみ立候補と共産党候補者であることとの間には、一定の関連があることを示唆している。そこで、特に選挙制度の影響について検証するために、分析対象から共産党候補者を除いた上で、あらためてTobitによる分析を行った。結果は、表6に示されている。ほとんどの独立変数について、すべての候補者を対象とした分析とほぼ同様の結果が

表5 分析モデルごとの分散拡大要因 (VIF)

独立変数	モデル1	モデル2	モデル3
民主党	1.50	1.48	1.48
公明党	1.47	1.28	1.38
共産党	4.54	6.32	6.08
社民党	1.20	1.22	1.21
国民新党	1.05	1.06	1.06
新党日本	1.02	1.03	
新党大地	1.05		1.02
無所属・諸派	2.27	2.90	2.18
前職	1.61	1.71	1.96
小選挙区のみ立候補	4.78	6.23	4.71
比例代表のみ立候補	1.63		
年齢	1.27	1.26	1.20
学歴	1.23	1.25	1.29
性別	1.07	1.07	1.10
DID人口比率		1.04	1.21
前回選挙接戦度			3.31
VIFの平均値	1.83	2.14	2.09

表6 ウェブサイトの内容を従属変数とするTobit分析の結果2 (共産党候補をのぞく)

独立変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
民主党	0.425**	0.121	0.275*	0.115	0.134	0.121
公明党	0.481	0.272	0.672	0.560	0.695	0.519
社民党	-0.119	0.262	-0.607*	0.264	-0.476	0.357
国民新党	-0.777	0.439	-0.688	0.462	0.204	0.633
新党日本	-0.189	0.549	-0.517	0.572	0.599	0.695
新党大地	-0.775	0.859				
無所属・諸派	-0.461	0.355	-0.595	0.375	-0.185	0.387
前職	1.292**	0.119	0.999**	0.117	0.467**	0.140
小選挙区のみ立候補	-0.165	0.307	-0.194	0.335	-0.251	0.330
比例代表のみ立候補	-1.474**	0.193				
年齢	-0.015**	0.005	-0.012*	0.005	-0.015**	0.005
学歴	0.978**	0.225	0.882**	0.223	-0.022	0.294
性別	0.081	0.185	0.218	0.188	0.220	0.226
DID人口比率			0.003	.001	0.001	0.002
前回選挙接戦度					0.677*	0.295
定数	-1.429**	0.394	-1.514**	0.400	-0.334	0.510
χ^2	346.03**		201.91**		56.86**	
打ち切られたケース数	155		88		28	
N	839		714		494	
Pseudo R ²	0.111		0.079		0.035	

* p < .05, **p < .01

得られている⁽¹⁴⁾。ここでは、選挙制度関連の変数だけに注目したい。まず、モデル1における比例代表のみの立候補ダミーは、1パーセント水準で有意な負の影響を及ぼしている。共産党候補を排除した分析でも、われわれの仮説が支持されることになる。小選挙区のみ立候補ダミーについては、3つのモデルのいずれにおいても、係数の符号が負となっている。これは、すべての候補者を対象とした先の分析と同じである。だが、いずれもが、10パーセント水準においても有意とはならなかった。参照基準である重複立候補者と、小選挙区のみ候補者との間には、サイトの洗練度に関して差があるとはいえないことになる。これは、候補者の個人アピール行動に対して、小選挙区のみ立候補と重複立候補が与える誘因の強さが同等であるとの先述の仮説を支持する結果である⁽¹⁵⁾。

おわりに

以上の分析から明らかになったのは、次のことである。第1に、わが国においては、通常化がかなりの程度進行している⁽¹⁶⁾。2001年参院選以降の選挙を対象とする分析においても、通常化仮説を支持する結果が続けて示されている。この状況は、今や一時的なものであるとはいえない。第2に、候補者ウェブサイトの内容と立候補のタイプとの間には、一定の関連性が見出せる。選挙制度は、候補者による情報発信行動に対して影響を及ぼしていることになる。過去の選挙を対象とする分析でも、同様の結果が示されてきている。

参議院における郵政民営化法案の否決に端を発した2005年衆院選は、解散に至るまでの過程やいわゆる刺客候補の登場などを含めて、様々な話題に彩られた選挙であった。選挙とインターネットとの関係の点から見ても、各政党や候補者によるインターネット上の前哨戦は、これまでの選挙にはなかったほど活発に行われたとの報道もなされている⁽¹⁷⁾。しかしながら、すでに明らかにしたように、2005年衆院選における候補者ウェブサイトの開設率は2003年衆院選を9.3ポイント上回ったものの、2004年参院選と比較すれば5.4ポイント低下している。ウェブサイトの内容についても、プレゼンテーションを除く3つの機能では、2005年の方が2003年よりも洗練度が低下しているという傾向が見出された。

サイトの開設率が2004年参院選を下回った理由として考えられるのは、今回の衆議院解散が急であったことである。そのため、サイトを整備する十分な時間を持てなかった候補者が多くいた可能性がある。新聞報道では、そのような候補者が実際にいたことが伝えられている⁽¹⁸⁾。また、ほぼ決まった時期に投票が行われる参院選では、候補者がウェブサイトの整備を含めた準備活動を行いやすくなる。そのことが、参院選における開設率を相対的に引き上げている可能性もある。

サイトの洗練度が2003年衆院選を下回ったことについても、今回の衆議院解散が急であったことが原因の一つとして考えられる。それとともに、候補者によるウェブサイトの利用が、飽和状態に近づいている可能性についても考慮せねばならない。ロジャース(1992)は、新しい通信技術の普及過程はS字曲線で表されると指摘している。つまり、少数の初期導入者が出現

した後、ある時点から急速に普及をはじめ、一定時間の経過後は導入者が減少して普及状況が落ち着いてくる。候補者によるウェブサイトの利用は、このようなS字曲線の最終段階である飽和状態に達しつつあるのかもしれない。

ただし、日本における選挙とインターネットをめぐる状況が、次の選挙では一変する可能性もあることに注意せねばならない。自民党の選挙制度調査会は、インターネットによる選挙運動に関する最終報告案を2006年5月30日にまとめた。そこでは、ウェブサイトの選挙運動への利用を解禁する旨の内容が盛り込まれており、この方向に沿って公職選挙法の改正がいずれ行われる予定である。このような制度の変更が、候補者によるウェブサイトの利用に影響を与えることは十分に考えられる。これらについて検証するためには、今後行われる選挙を対象として、候補者ウェブサイトについての調査と分析をさらに継続していく必要がある。

注

- (1) 以下の記述は、岡本(2006b: 239-240)に基づいている。
- (2) 1999年の時点でも、自民党はウェブサイトの更新に約3000万円を、そして民主党はウェブサイトの開設に約700万円を費やしている。中野(2000: 138)参照。
- (3) T・カールソンらはウェブサイトのURLを判断基準として、候補者によるウェブサイトを、独自のドメイン名を取得して候補者が個人としてウェブサイトを開設している「独立型」と、候補者の写真やプロフィールなどの情報が提示されていて個人によるウェブサイトの体裁をとっているが、実際にはそれらの情報が政党の地方支部や他の候補者によるウェブサイトなどに置かれている「依存型」の2つに分類している(Carlson and Djupsund 2001)。2005年衆院選では、URLを基準として判断した結果として、777の候補者ウェブサイトのうち4.24%にあたる33のサイトが依存型に属することが明らかになった。前回の2003年衆院選では、1159名の全候補者の中でウェブサイトを開設していたのは688名であり(59.36パーセント)、そのうちの26名のサイト(サイト開設者中の3.77パーセント)が依存型と見なすことができた。なお、「ウェブサイトの開設」との表現を用いる場合、ここでは特にことわりのないかぎり、独立型および依存型の双方が含まれている。
- (4) 2000年衆院選の全候補者は1404名であり、そのうちの399名がサイトを開設していた。なお、2000年衆院選については独立型と依存型を区別するデータはない。
- (5) 2000年の「無所属・諸派」には、自由連合、無所属の会、改革クラブ、新社会党が、そして2003年の「無所属・諸派」には、自由連合、無所属の会、尊命がそれぞれ含まれている。さらに、2005年の「無所属・諸派」は、国民新党、新党日本、新党大地を含む。また、2000年および2003年の自由党候補者はいずれも民主党に、そして2000年の保守党と2003年の保守新党はいずれも自民党に含めている。
- (6) 『朝日新聞』2000年5月18日。
- (7) 2003年データの分析にあたっては、自由党候補者は民主党に、保守新党候補者は自民党に含めている。無所属・諸派には、自由連合、無所属の会、尊命が含まれる。
- (8) 他の政党については、たとえば自民党はすでに2000年3月の段階で総選挙を見据えて各議員にウェブサイトの開設を促す旨の通達を出しているし(『朝日新聞』2000年5月18日)、2005年の党運動方針においてはインターネットを通じた情報発信を奨励している。公明党の2004年における運動方針の中にも、「全議員の『パソコンの活用・ホームページ開設』に引き続き全力を挙げ」との文言が見受けられる。
- (9) ウェブサイトの内容を従属変数とする分析において、岡本(2005)では順序プロビット、そして岡本(2006a)では負の二項分布回帰分析がそれぞれ用いられている。これらの方法を用いた分析も

試みたが、以下で示すものとたいして異なった結果は得られなかった。

- (10) データは以下のURLから入手した。〈http://freett.com/sugawara_taku/data/2003did.html〉2006年8月31日にアクセス。なお、長野県木曾郡山口村の区域が岐阜県中津川市に編入されたことによって、2005年総選挙では同区域の選挙区移動（長野4区から岐阜5区へ）が生じた。これについては、データの修正を施していない。
- (11) DID人口比率を独立変数として含めた分析に関して、新党大地の小選挙区における候補者は1名のみであったので、無所属・諸派に含めた。また、接戦度を独立変数に加える分析では、2003年と2005年の総選挙の双方で同一選挙区から立候補した新党大地の候補者はいなかったため、分析対象とはなっていない。
- (12) 2003年衆院選でも、小選挙区における重複立候補者の平均相対得票率が39.27パーセントであったのに対し、小選挙区のみ候補者のそれは14.4パーセントであった。
- (13) 2003年衆院選では、同党の候補者総数は316名であり、そのうち小選挙区のみ立候補は85.12パーセントにあたる269名であった。なお、できるだけ多くの小選挙区に候補を擁立するという共産党の方針が、同党候補者によるサイトの洗練度を低下させる効果を及ぼしている可能性もある。小選挙区だけに立候補している共産党候補は、当選の可能性はきわめて低い。実際、2005年衆院選でも、小選挙区で当選した同党の候補者は0であった。このように当選の見込みがきわめて低い候補者は、最初から得票のための努力をあまり熱心に行わないかもしれない。そのことが、サイトの洗練度の低さに反映されている可能性がある。
- (14) ただし、共産党候補者を除いた分析では、DID人口比率は有意な影響を及ぼしていない。
- (15) 無所属として立候補した27名の郵政造反組を除いて新たに無所属候補ダミー変数を作成し、それを用いて共産党候補を除いた同様の分析を行ってみた。小選挙区のみ立候補および重複立候補だけを対象とする分析では、DID人口比率変数の係数は0.004であり5パーセント水準で有意 ($p = 0.010$) であった。2003年と2005年に同一小選挙区で立候補したものだけを対象とする分析では、接戦度の係数は0.666であり、これも5パーセント水準で有意 ($p=0.025$) であった（ただし、ここではDID人口比率変数は有意な影響を及ぼしていなかった。）。
- (16) 第5章第3節で、無所属候補ダミーが有意な影響を及ぼしていないことは、消極的ではあるものの内在的平準化仮説を支持する結果であると論じた。しかし、分析対象から共産党候補を除き、なおかつ郵政造反組を除いた無所属候補ダミー変数を用いて分析を行った結果は、3つのモデルのすべてで無所属候補ダミー変数の係数は負であった。さらに同変数は、すべての候補を対象とする分析モデルでは5パーセント水準で、そして小選挙区のみ立候補および重複立候補だけを対象とする分析モデルでは1パーセント水準で、それぞれ有意な影響を及ぼしていた。
- (17) 『朝日新聞』2005年8月20日夕刊、『日本経済新聞』2005年8月19日夕刊。
- (18) 『朝日新聞』2005年8月28日（大分全県版）。ただし、自民党は早くから候補者の公募を行って、選挙の準備体制を整えていたとの指摘がある（蒲島・小林 2006, 149）。

参考文献

- [1] 岡本哲和 (2001) 「2000年衆院総選挙における候補者ホームページの分析」『レヴァイアサン』29号, 141-154ページ。
- [2] 岡本哲和 (2002) 「サイバースペースにおける選挙——2001年参院選候補者データによる分析——」情報政治制度研究班『IT革命下における制度の構築と変容』研究双書第128冊, 関西大学経済政治研究所, 65-95ページ。
- [3] 岡本哲和 (2005) 「2003年衆院選における候補者ウェブサイトの分析」関西大学総合情報学部『情報研究』第23号, 1-36ページ。
- [4] 岡本哲和 (2006a) 「市民社会におけるインターネットと選挙——2004年参院選候補者ウェブサイトの分析——」『年報政治学2005-II: 市民社会における政策過程と政策情報』, 木鐸社, 87-104ページ。

- [5] 岡本哲和「政治と情報」(2006b) 森本哲郎編著『現代日本の政治と政策』法律文化社, 229-254ページ.
- [6] 蒲島郁夫・小林良彰(2006)「2005年総選挙をふりかえって」『日本政治研究』第3巻第2号, 144-156ページ.
- [7] 中野実(2002)『日本政治経済の危機と再生——ポスト冷戦時代の政策過程』早稲田大学出版部.
- [8] ロジャーズ, E・M/安田寿明訳(1992)『コミュニケーションの科学——マルチメディア社会の基礎理論』共立出版.
- [9] Carey, John M., and Matthew S. Shugart. (1995) "Incentives to Cultivate a Personal Vote: a Rank Ordering of Electoral Formulas", *Electoral Studies*, Vol.14, No.4: 417-439.
- [10] Carlson, Tom., and Göran Djupsund. (2001) "Old Wine in New Bottle?: The 1999 Finnish Election Campaign on the Internet," *Harvard International Journal of Press / Politics*, Vol.6, No.1, Winter: 68-87.
- [11] Chatterjee, Samprit., and Bertram Price. (1977) *Regression Analysis by Example*, John Wiley & Sons.
- [12] Cox, Gary W., Frances M. Rosenbluth, and Michael F. Thies. (2000) "Electoral Rules, Career Ambitions, and Party Structure: Comparing Factions in Japan's Upper and Lower Houses", *American Journal of Political Science*, Vol.44, No.1: 115-122.
- [13] Cunha, Carlos., Irene Martin, James Newell, and Luis Ramiro. (2003) "Southern European Parties and Party Systems, and the New ICT," in Rachel Gibson, Paul Nixon and Stephen Ward (eds.), *Political Parties and the Internet: Net Gain?*, Routledge: 53-69.
- [14] Gibson, Rachel K., and Stephen Ward. (2000) "A Proposed Methodology for Studying the Function and Effectiveness of Party and Candidate Web Site," *Social Science Computer Review*, Vol.18, No.3: 301-319.
- [15] Gibson, Rachel K., Michael Margolis, David Resnick, Stephen Ward. (2003) "Election Campaigning on the WWW in The US and UK: A Comparative Analysis," *Party Politics*, Vol.9, No.1: 47-76.
- [16] Long, J. Scott. (1997) *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*, Sage.
- [17] Margolis, Michael., David Resnick, and Joel D. Wolfe. (1999) "Party Competition on the Internet in the United States and Britain", *Harvard International Journal of Press / Politics*, Vol.4, No.4: 25-47.
- [18] McKean, Margaret., and Ethan Scheiner. (2000) "Japan's New Electoral System: La Plus Ça Change..." *Electoral Studies*, Vol.19, Issue 4: 447-477.
- [19] Ward, Stephen and Rachel K. Gibson. (2003) "On-line and On Message? Candidates Websites in the 2001 General Election," *British Journal of Politics and International Relations*, Vol.5, No.2: 188-205.